

令和3年度予算(案)説明書

一 一般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算(案)説明書	26
	下水道事業会計予算(案)説明書	27

1 予算編成の概要（一般会計）

令和3年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や新しい生活様式に対応するための事業、ICT教育の推進等における予算の確保を行いました。

一方で、人口減少や新型コロナウイルスの影響により税収増が見込めないことから、予算の肥大化を防ぎ、本市の身の丈に合った予算編成を行うため、これまで以上に徹底した既存経費の縮減を行った上で、財政調整基金の繰り入れを可能な限り抑えながら、伸び率+1.3%、206,852千円増額の16,370,000千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率0.0%、449千円減額の3,955,927千円を計上しました。

1項：市民税について、新型コロナウイルスの影響により法人市民税の落ち込みが大きいと思われることから、62,452千円の減額を見込みました。

2項：固定資産税 1目：固定資産税について、再生可能エネルギー発電設備の増加を考慮し、63,547千円の増額を見込みました。

3項：軽自動車税について、近年の軽自動車ニーズの高まりによる登録台数の増加を考慮し、10,163千円の増額を見込みました。

4項：市たばこ税について、近年の健康志向や社会的な禁煙・分煙運動などの影響を考慮し、3,696千円の減額を見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績を考慮し、伸び率△0.6%、1,500千円減額の268,000千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、新たな交付金の創設、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、伸び率△16.7%、500千円減額の2,500千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率△6.7%、1,000千円減額の14,000千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、前年度と同額の8,000千円を計上

しました。

6款：法人事業税交付金については、新型コロナウイルスの影響に伴う企業収益の悪化により、その原資である法人事業税が落ち込むと見込まれることから、伸び率△38.5%、5,000千円減額の8,000千円を計上しました。

7款：地方消費税交付金については、伸び率+0.1%、1,000千円増額の726,000千円を計上しました。

8款：ゴルフ場利用税交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率△20.2%、23,000千円減額の91,000千円を計上しました。

9款：環境性能割交付金については、自動車を取得した場合に課税される自動車税環境性能割の軽減措置が延長されることを考慮し、伸び率△36.7%、11,000千円減額の19,000千円を計上しました。

10款：地方特例交付金については、伸び率+14.3%、2,000千円増額の16,000千円を計上しました。

11款：地方交付税については、普通交付税の合併算定替が終了し、今年度が一本算定の初年度となり、併せてコロナの影響により国税の減収が見込まれることから、伸び率△0.8%、40,000千円減額の5,270,000千円を計上しました。

12款：交通安全対策特別交付金については、前年度と同額の2,000千円を計上しました。

13款：分担金及び負担金については、伸び率+15.2%、4,072千円増額の30,939千円を計上しました。

1目：民生費負担金について、保育料負担金及び老人保護措置費負担金の増加に伴い、4,072千円の増額を見込みました。

14款：使用料及び手数料については、伸び率+13.3%、17,344千円増額の147,981千円を計上しました。

1項：使用料 6目：教育使用料について、社会体育施設の料金改定のほか、学校体育施設開放事業についても新たに使用料を徴収することとしたことから、5,201千円の増額を見込みました。

15款：国庫支出金については、伸び率+1.2%、20,817千円増額の1,812,010千円を計上しました。

1 項：国庫負担金について、児童手当国庫負担金が減少することから、10,165 千円の減額を見込みました。

2 項：国庫補助金について、34,009 千円の増額を見込みました。

1 目：総務費国庫補助金について、特定防衛施設周辺整備調整交付金及び地方創生推進交付金が減少することから、39,200 千円の減額を見込みました。

2 目：民生費国庫補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金が増加することから、9,187 千円の増額を見込みました。

4 目：土木費国庫補助金について、社会資本整備総合交付金及び防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が増加することから、73,223 千円の増額を見込みました。

5 目：教育費国庫補助金について、北浦小学校が開校から5年が経過し、へき地児童生徒援助費等補助金が皆減されることから、9,569 千円の減額を見込みました。

16 款：県支出金については、伸び率+3.7%、41,067 千円増額の 1,147,350 千円を計上しました。

1 項：県負担金について、県後期高齢者医療保険基盤安定負担金が増加することから、1,394 千円の増額を見込みました。

2 項：県補助金について、16,794 千円の増額を見込みました。

1 目：総務費県補助金について、オリパラ事前キャンプ新型コロナウイルス感染症対策補助金、防犯カメラ設置促進事業補助金等が皆増されることから、6,781 千円の増額を見込みました。

2 目：民生費県補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金が増加することから、897 千円の増額を見込みました。

3 目：衛生費県補助金について、健康増進事業補助金が減少することから、639 千円の減額を見込みました。

4 目：農林水産業費県補助金について、儲かる産地支援事業費補助金が皆増されることから、9,394 千円の増額を見込みました。

17 款：財産収入については、伸び率+0.2%、133 千円増額の 75,087 千円を計上しました。

18 款：寄附金については、伸び率+15.2%、20,000 千円増額の 151,501 千円を計上しました。

19 款：繰入金については、伸び率△11.1%、81,525 千円減額の 652,299 千円を計上しました。

2 項：基金繰入金 1 目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補てん分として 9,000 千円減額の 135,000 千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

3目：公共施設整備基金繰入金について、庁舎建設計画、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備及び生活道路整備に充当するため、80,418千円を計上しました。

6目：合併振興基金繰入金について、市民まつりや医師確保寄附講座開設寄附金、観光振興事業等に充当するため、49,160千円を計上しました。

7目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に94,925千円を充当するとともに、寄附目的事業として80,000千円を充当するため174,925千円を計上しました。

20款：繰越金については、伸び率0.0%、1千円増額の200,000千円を計上しました。

21款：諸収入については、伸び率+8.9%、28,793千円増額の351,306千円を計上しました。

4項：雑入 4目：教育費納付金について、園児・児童・生徒数が減少することから、2,379千円の減額を見込みました。

5目：雑入について、消防団員退職報償金が増加することから、33,503千円の増額を見込みました。

22款：市債については、伸び率+19.9%、235,600千円増額の1,421,100千円を計上しました。

1目：総務債について、防災対応型エリア放送整備事業が増加することから、129,500千円の増額を見込みました。

2目：衛生債について、塵芥処理事業が減少することから、2,800千円の減額を見込みました。

3目：農林水産業債について、県単農道整備事業が減少することから、5,800千円の減額を見込みました。

4目：土木債について、幹線道路整備事業等が増加することから、25,900千円の増額を見込みました。

6目：臨時財政対策債について、国税の減収等に伴う普通交付税の減額分が補てん措置されることから、100,000千円増額の550,000千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和3年4月1日現在の現員現給により積算し、関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率△0.5%、815千円減額の156,032千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+2.2%、63,273千円増額の2,912,176千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 18事業：人材活用事業について、会計年度任用職員の期末手当の引き上げ等に伴い、44,829千円増額の218,558千円を計上しました。

5目：企画費 15事業：新公共交通システム事業について、日常生活に必要な移動手段を確保するため、デマンド型コミュニティバスや市営路線バスの運行、広域路線バスの運行補助に必要な経費として、4,662千円減額の99,673千円を計上しました。

19事業：オリパラ交流推進事業について、2020東京オリンピック・パラリンピック大会が2021年に延期されたことに伴い、本市がホストタウンとして認定されている、モンゴル国ウエイトリフティングナショナルチーム事前キャンプに係る感染防止対策を徹底した上での受入れ等をするため、5,453千円増額の11,453千円を計上しました。

20事業：庁舎建設整備事業について、新庁舎建設に向けた基本計画に基づいて、新庁舎建設事業者選定の準備をするためのアドバイザー業務等のため、14,814千円増額の26,636千円を計上しました。

21事業：霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業について、17年間の債務負担行為を設定し、官民連携事業による霞ヶ浦ふれあいランドの再生整備を行うため、89,675千円減額の120,226千円を計上しました。

10目：特定防衛施設周辺整備事業費 13事業：実践的英語能力育成事業について、市内の小中学校へのALTの配置等、小中学生の実践的な英語能力の育成を図るため、1,709千円増額の30,884千円を計上しました。

13目：地域情報通信基盤管理事業費 13事業：防災対応型エリア放送整備事業について、なめがたエリアテレビの視聴エリア拡大を目的とした置局・伝送路等を整備するため、180,019千円増額の208,069千円を計上しました。

17目：再編関連訓練移転等交付金事業費 12事業：学習環境改善事業について、児童生徒の学習意欲の向上を図るため、小中学校のLED照明器具使用料として、667千円減額の9,255千円を計上しました。

2項：徴税費 2目：賦課徴収業務費 12事業：徴収事務費について、行政事務のデジタル化の一環として、口座振替契約や債権調査等を電子化し、事務の効率化、ペーパーレス化及び職員の負担軽減を図るため、RPA・AIOCRサー

ビス利用料 1,532 千円を計上しました。

4 項：選挙費について、任期満了に伴い、衆議院議員総選挙費 21,398 千円、茨城県知事選挙費 18,360 千円及び行方市長選挙費 16,294 千円を計上しました。

5 項：統計調査費 2 目：諸統計費 11 事業：諸統計調査事務費について、経済センサス活動調査が行われることから、1,865 千円増額の 2,259 千円を計上しました。

3 款：民生費については、伸び率△0.3%，14,188 千円減額の 4,864,633 千円を計上しました。

1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 12 事業：国民健康保険繰出金について、法定繰出金としての保険基盤安定分が減少していることから、3,375 千円減額の 318,983 千円を計上しました。

2 目：障害者福祉費 15 事業：障害者福祉サービス事業について、前年度の決算見込みを考慮し、4,980 千円減額の 727,465 千円を計上しました。

3 目：老人福祉費 12 事業：介護保険繰出金について、保険給付費が減少していることから、25,702 千円減額の 607,649 千円を計上しました。

4 目：老人医療給付費 11 事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療特別会計繰出金等が増加したことから、7,657 千円増額の 517,185 千円を計上しました。

2 項：児童福祉費 2 目：児童措置費 11 事業：児童手当支給事業について、児童手当は、対象者数が減少することから、14,854 千円減額の 414,409 千円を計上しました。

3 目：母子福祉費 12 事業：児童扶養手当事業について、児童扶養手当は、対象者数が増加することから、905 千円増額の 106,387 千円を計上しました。

3 項：生活保護費 1 目：生活保護費 11 事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、1,916 千円増額の 433,190 千円を計上しました。

4 款：衛生費については、伸び率△1.1%，11,057 千円減額の 986,425 千円を計上しました。

1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 11 事業：保健衛生総務事務費について、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、アルコール消毒液の購入等に伴い、2,399 千円増額の 6,415 千円を計上しました。

2 目：予防費 13 事業：母子保健事業について、子 1 人の出産ほう賞金の額を 3 万円から 5 万円に引き上げたことに伴い、出産ほう賞金を前年度比 1,050 千円増額しました。

2 項：清掃費 1 目：清掃総務費 11 事業：清掃及び廃棄物処理事業について、市内のストックヤードで収集している新聞や段ボール等の回収費用が高騰し、売払収入のみでは対応できないことから、古紙回収業務委託料 5,200 千円

を計上しました。

2目：塵芥処理費 12事業：塵芥処理事業について、環境美化センターの長寿命化を図るため、施設長寿命化運営事業アドバイザー業務委託料 3,454 千円を計上しました。

5款：農林水産業費については、伸び率+0.8%、5,406 千円増額の 701,680 千円を計上しました。

1項：農業費 3目：農業振興費 12事業：農業振興事業について、農業次世代人材投資資金補助金の減額に伴い、8,459 千円減額の 38,981 千円を計上しました。

15事業：園芸農業振興事業について、農業用廃プラスチック収集対策協議会補助金の増額に伴い、13,651 千円増額の 37,170 千円を計上しました。

2項：林業費 1目：林業振興費 11事業：林業振興事業について、イノシシによる農作物被害の軽減や生息分布の拡大を防止するため、森林環境譲与税を活用し、有害鳥獣生息拡大防止森林環境整備工事 10,000 千円を計上しました。

6款：商工費については、伸び率△25.9%、69,611 千円減額の 198,976 千円を計上しました。

3目：観光費 11事業：観光振興事業について、つくば霞ヶ浦りんりんロードを活用した広域連携事業として、広域ライドアラウンド事業委託料 1,500 千円を計上しました。

7款：土木費については、伸び率+5.6%、105,059 千円増額の 1,988,548 千円を計上しました。

2項：道路橋梁費 3目：道路新設改良費 11事業：防衛施設周辺道路整備事業について、(玉)2012号線の改良舗装工事に伴い、48,000 千円増額の 73,996 千円を計上しました。

13事業：通学路整備事業について、(北)105号線の改良舗装工事等に伴い、19,900 千円増額の 131,900 千円を計上しました。

14事業：幹線道路整備事業について、(麻)1-17号線の改良舗装工事等に伴い、88,300 千円増額の 294,600 千円を計上しました。

4項：都市計画費 1目：都市計画総務費 11事業：都市計画事業について、都市計画マスタープランの改定に伴い、都市計画基礎調査業務委託料 3,520 千円を計上しました。

2目：公園費 11事業：公園管理事業について、公有財産購入費の減額に伴い、7,445 千円減額の 41,345 千円を計上しました。

8款：消防費については、伸び率△1.4%、11,476 千円減額の 829,801 千円を計上しました。

1目：常備消防費 11事業：鹿行広域事業について、鹿行広域事務組合負担金の減額に伴い、1,120千円減額の595,041千円を計上しました。

2目：非常備消防費 12事業：訓練並びにポンプ操法大会事業について、中根消防団が出場する全国消防操法大会が今年度に延期となったことに伴い、全国大会出場交付金や消防用備品購入等のため、301千円増額の8,100千円を計上しました。

4目：防災費 12事業：防災行政無線維持管理事業について、防災行政無線施設整備工事の減額に伴い、5,711千円減額の10,298千円を計上しました。

9款：教育費については、伸び率+6.3%、100,940千円増額の1,715,388千円を計上しました。

1項：教育総務費 2目：事務局費 17事業：ICT教育推進事業について、1人1台のタブレット端末が整備されたことを踏まえ、学校におけるICT機器等の導入支援のため、GIGAスクールサポーター業務委託料13,860千円を計上しました。

3項：中学校費 2目：教育振興費 12事業：教育振興事業について、新学習指導要領に基づく中学校教科書の採択替が行われたことに伴う教師用指導書等を購入するため、6,801千円増額の25,148千円を計上しました。

5項：社会教育費 1目：社会教育総務費 17事業：文化会館維持管理事業について、文化会館のホール吊り天井の耐震化を含む大規模改修に伴い、32,540千円増額の46,919千円を計上しました。

6項：保健体育費 2目：体育施設費 11事業：体育施設管理事業について、北浦運動場施設外壁塗装工事等に伴い、66,405千円増額の137,971千円を計上しました。

7項：学校給食費 1目：学校給食費 11事業：給食センター運営事業について、自動食器浸漬機等給食用備品の更新に伴い、25,153千円増額の292,453千円を計上しました。

10款：災害復旧費については、前年度と同額の6千円を計上しました。

11款：公債費については、伸び率+2.0%、39,321千円増額の2,006,334千円を計上しました。公債費については、学校等適正配置関連の事業に伴う起債の償還が増加しています。

12款：諸支出金については、前年度と同額の1千円を計上しました。

13款：予備費については、前年度と同額の10,000千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円, %)

会 計 別		本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,370,000	16,163,148	206,852	1.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,639,000	4,736,000	△ 97,000	△ 2.0
	介護保険特別会計	3,862,700	3,920,400	△ 57,700	△ 1.5
	保険事業勘定	3,858,000	3,916,000	△ 58,000	△ 1.5
	介護サービス事業勘定	4,700	4,400	300	6.8
	後期高齢者医療特別会計	421,000	392,000	29,000	7.4
	小 計	8,922,700	9,048,400	△ 125,700	△ 1.4
	水道事業会計(歳出額)	1,470,748	1,482,762	△ 12,014	△ 0.8
	下水道事業会計(歳出額)	1,482,256	1,392,595	89,661	6.4
小 計	2,953,004	2,875,357	77,647	2.7	
合 計		28,245,704	28,086,905	158,799	0.6

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円, %)

会 計 別		本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	318,983	322,358	△ 3,375	△ 1.0
	介護保険特別会計	607,649	633,351	△ 25,702	△ 4.1
	保険事業勘定	607,648	633,350	△ 25,702	△ 4.1
	介護サービス事業勘定	1	1	0	0.0
	後期高齢者医療特別会計	102,604	95,016	7,588	8.0
	小 計	1,029,236	1,050,725	△ 21,489	△ 2.0
	水道事業会計	5,637	17,733	△ 12,096	△ 68.2
	下水道事業会計	605,000	577,500	27,500	4.8
小 計	610,637	595,233	15,404	2.6	
合 計		1,639,873	1,645,958	△ 6,085	△ 0.4

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円, %)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	9,728	9,663	65	0.7
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	491	473	18	3.8
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	6,608	6,756	△ 148	△ 2.2
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	24,543	25,103	△ 560	△ 2.2
消防特別会計負担金	一般(消防費)	595,041	596,161	△ 1,120	△ 0.2
介護認定審査会費	介護保険(総務費)	12,037	12,296	△ 259	△ 2.1
合 計		648,448	650,452	△ 2,004	△ 0.3

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	2 年 度 末 残高見込額	本 年 度 見 込 額		3 年 度 末 残高見込額
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	18,072,996	1,421,100	1,886,666	17,607,430
水 道 事 業 会 計	2,595,237	10,000	254,439	2,350,798
下 水 道 事 業 会 計	4,785,969	170,400	358,978	4,597,391
合 計	25,454,202	1,601,500	2,500,083	24,555,619

6 基金の状況

○令和2年度

(単位：千円)

区	分	元年度末 現在残高 (D)	2年度予定額		2年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考	
			積立額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財政調整基金	1,729,414	159,592	235,527	1,653,479		
	減債基金	765,024	603	100,000	665,627		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,080,006	1,945	128,941	953,010	
		揚排水施設維持管理基金	77,357	29	1,100	76,286	
		なめがた振興基金	97,518	51		97,569	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	107,809	210,010	196,629	121,190	
		合併振興基金	1,923,027	634	76,335	1,847,326	
		行方市防災まちづくり基金	39,177	7,000	10,000	36,177	
		玉造有機肥料供給センター 整備改修等基金	51,621	45,674	51,621	45,674	
		行方市公共交通システム事業基金	128,676	40,905	49,000	120,581	
		行方市学習環境改善事業基金	5,000	7,000	2,200	9,800	
		実践的英語育成事業基金	25,000	10,000	15,000	20,000	
		行方市森林環境譲与税基金	2,980	6,300		9,280	
		小計	3,538,171	329,548	530,826	3,336,893	
合計	6,032,609	489,743	866,353	5,655,999			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	81,842	41	3,987	77,896		
	介護給付費準備基金	356,255	102,332	53,035	405,552		
	合計	438,097	102,373	57,022	483,448		
総計	6,470,706	592,116	923,375	6,139,447			

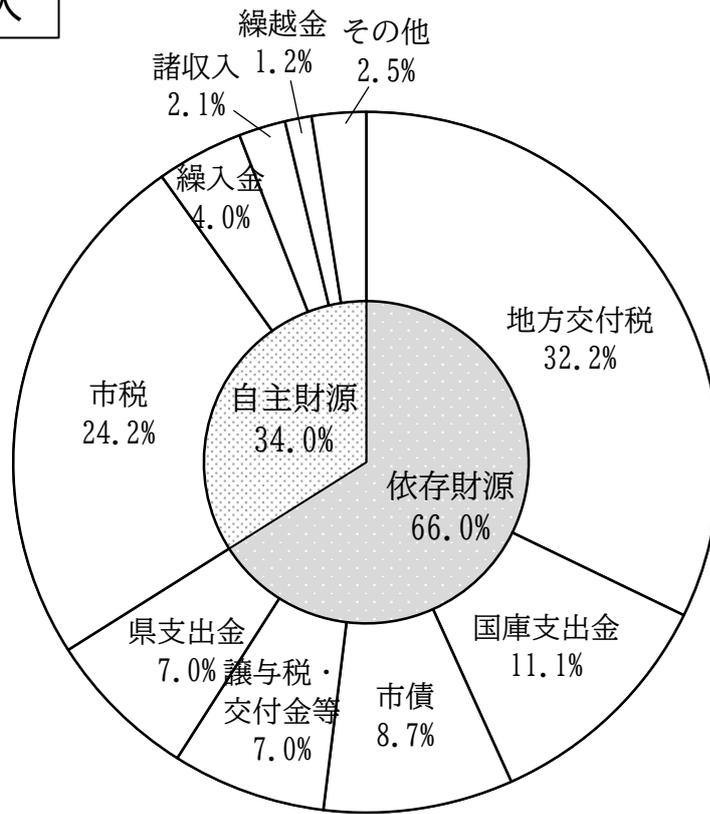
○令和3年度

(単位：千円)

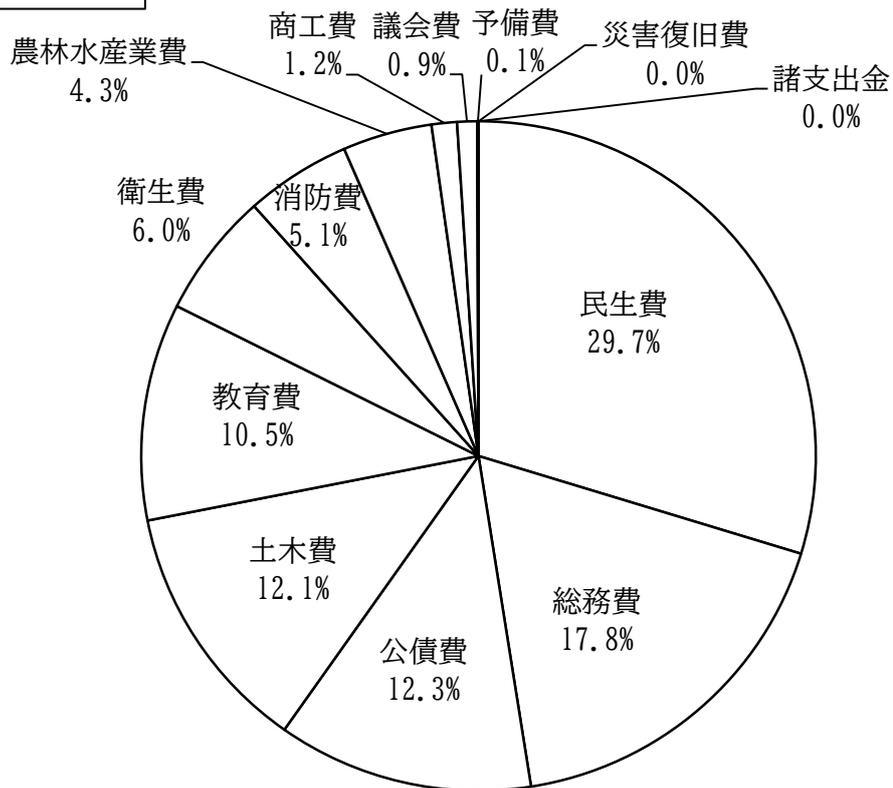
区	分	2年度末 残高見込額 (A)	3年度予定額		3年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考	
			積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財政調整基金	1,653,479	993	135,000	1,519,472		
	減債基金	665,627	534	100,000	566,161		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	953,010	596	80,418	873,188	
		揚排水施設維持管理基金	76,286	29	1,892	74,423	
		なめがた振興基金	97,569	49	2,400	95,218	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	121,190	150,007	174,925	96,272	
		合併振興基金	1,847,326	595	49,160	1,798,761	
		行方市防災まちづくり基金	36,177		10,000	26,177	
		玉造有機肥料供給センター 整備改修等基金	45,674			45,674	
		行方市公共交通システム事業基金	120,581		60,000	60,581	
		行方市学習環境改善事業基金	9,800		8,500	1,300	
		実践的英語育成事業基金	20,000		20,000		
		行方市森林環境譲与税基金	9,280	6,001	10,000	5,281	
		小計	3,336,893	157,277	417,295	3,076,875	
合計	5,655,999	158,804	652,295	5,162,508			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	77,896	60		77,956		
	介護給付費準備基金	405,552	166	65,750	339,968		
	合計	483,448	226	65,750	417,924		
総計	6,139,447	159,030	718,045	5,580,432			

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)

歳入



歳出



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 市税	3,955,927	3,956,376	△ 449	0.0
1 市民税	1,557,504	1,619,956	△ 62,452	△ 3.9
2 固定資産税	2,015,338	1,951,791	63,547	3.3
3 軽自動車税	138,765	128,602	10,163	7.9
4 市たばこ税	229,403	233,099	△ 3,696	△ 1.6
5 入湯税	14,917	22,928	△ 8,011	△ 34.9
2 地方譲与税	268,000	269,500	△ 1,500	△ 0.6
1 地方揮発油譲与税	69,000	76,000	△ 7,000	△ 9.2
2 自動車重量譲与税	193,000	191,000	2,000	1.0
3 森林環境譲与税	6,000	2,500	3,500	140.0
3 利子割交付金	2,500	3,000	△ 500	△ 16.7
1 利子割交付金	2,500	3,000	△ 500	△ 16.7
4 配当割交付金	14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
1 配当割交付金	14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	8,000	13,000	△ 5,000	△ 38.5
1 法人事業税交付金	8,000	13,000	△ 5,000	△ 38.5
7 地方消費税交付金	726,000	725,000	1,000	0.1
1 地方消費税交付金	726,000	725,000	1,000	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	91,000	114,000	△ 23,000	△ 20.2
1 ゴルフ場利用税交付金	91,000	114,000	△ 23,000	△ 20.2
9 環境性能割交付金	19,000	30,000	△ 11,000	△ 36.7
1 環境性能割交付金	19,000	30,000	△ 11,000	△ 36.7
10 地方特例交付金	16,000	14,000	2,000	14.3
1 地方特例交付金	16,000	14,000	2,000	14.3
11 地方交付税	5,270,000	5,310,000	△ 40,000	△ 0.8
1 地方交付税	5,270,000	5,310,000	△ 40,000	△ 0.8
12 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	30,939	26,867	4,072	15.2
1 負担金	30,939	26,867	4,072	15.2
14 使用料及び手数料	147,981	130,637	17,344	13.3
1 使用料	55,718	54,232	1,486	2.7
2 手数料	92,263	76,405	15,858	20.8
15 国庫支出金	1,812,010	1,791,193	20,817	1.2
1 国庫負担金	1,497,193	1,507,358	△ 10,165	△ 0.7
2 国庫補助金	303,630	269,621	34,009	12.6
3 委託金	11,187	14,214	△ 3,027	△ 21.3
16 県支出金	1,147,350	1,106,283	41,067	3.7
1 県負担金	679,926	678,532	1,394	0.2
2 県補助金	376,445	359,651	16,794	4.7
3 委託金	90,979	68,100	22,879	33.6
17 財産収入	75,087	74,954	133	0.2
1 財産運用収入	73,085	72,952	133	0.2
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
18 寄附金	151,501	131,501	20,000	15.2
1 寄附金	151,501	131,501	20,000	15.2
19 繰入金	652,299	733,824	△ 81,525	△ 11.1
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	652,295	733,820	△ 81,525	△ 11.1
20 繰越金	200,000	199,999	1	0.0
1 繰越金	200,000	199,999	1	0.0
21 諸収入	351,306	322,513	28,793	8.9
1 延滞金加算金及び過料	6,603	6,601	2	0.0
2 市預金利子	300	300	0	0.0
3 貸付金元利収入	12,839	12,918	△ 79	△ 0.6
4 雑入	331,564	302,694	28,870	9.5

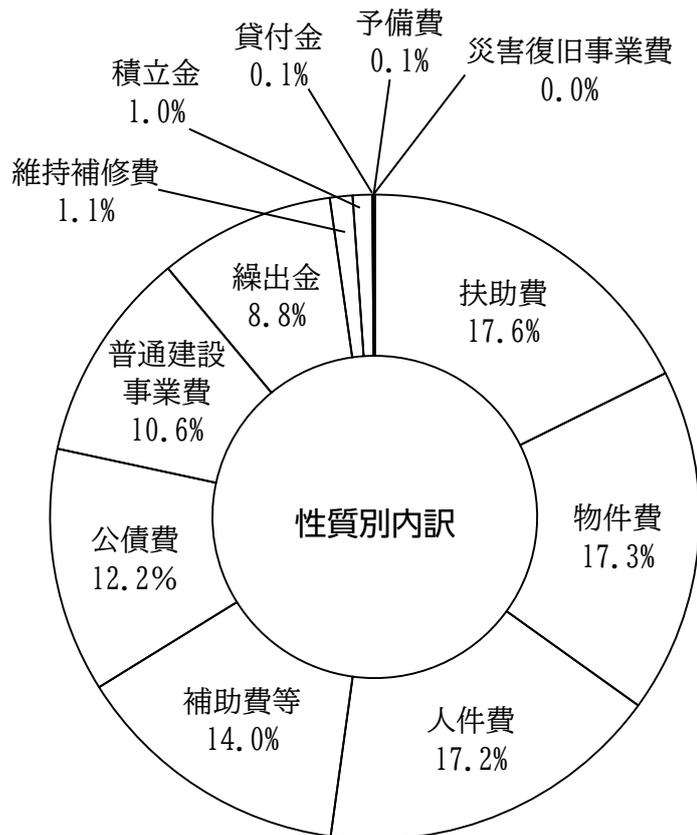
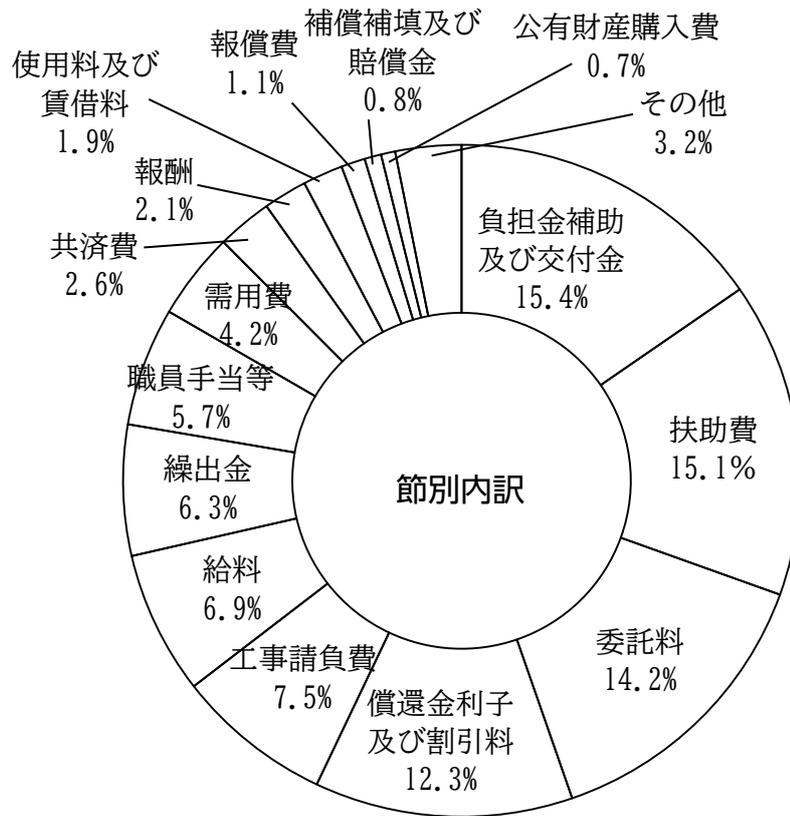
22 市債	1,421,100	1,185,500	235,600	19.9
1 市債	1,421,100	1,185,500	235,600	19.9
× 自動車取得税交付金	0	1	△ 1	皆減
× 自動車取得税交付金	0	1	△ 1	皆減
合 計	16,370,000	16,163,148	206,852	1.3

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 議会費	156,032	156,847	△ 815	△ 0.5
1 議会費	156,032	156,847	△ 815	△ 0.5
2 総務費	2,912,176	2,848,903	63,273	2.2
1 総務管理費	2,498,336	2,485,855	12,481	0.5
2 徴税費	251,507	271,239	△ 19,732	△ 7.3
3 戸籍住民基本台帳費	94,641	69,050	25,591	37.1
4 選挙費	58,410	2,483	55,927	2,252.4
5 統計調査費	8,270	19,264	△ 10,994	△ 57.1
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	4,864,633	4,878,821	△ 14,188	△ 0.3
1 社会福祉費	2,742,792	2,753,542	△ 10,750	△ 0.4
2 児童福祉費	1,612,177	1,618,763	△ 6,586	△ 0.4
3 生活保護費	471,631	468,908	2,723	0.6
4 国民年金費	35,145	34,664	481	1.4
5 災害救助費	2,888	2,944	△ 56	△ 1.9
4 衛生費	986,425	997,482	△ 11,057	△ 1.1
1 保健衛生費	478,127	515,505	△ 37,378	△ 7.3
2 清掃費	508,298	481,977	26,321	5.5
5 農林水産業費	701,680	696,274	5,406	0.8
1 農業費	669,860	677,861	△ 8,001	△ 1.2
2 林業費	21,951	8,450	13,501	159.8
3 水産業費	9,869	9,963	△ 94	△ 0.9
6 商工費	198,976	268,587	△ 69,611	△ 25.9
1 商工費	198,976	268,587	△ 69,611	△ 25.9
7 土木費	1,988,548	1,883,489	105,059	5.6
1 土木管理費	149,517	157,233	△ 7,716	△ 4.9
2 道路橋梁費	1,096,069	994,126	101,943	10.3
3 河川費	36,721	42,921	△ 6,200	△ 14.4
4 都市計画費	81,551	85,276	△ 3,725	△ 4.4
5 下水道費	605,000	577,500	27,500	4.8
6 住宅費	19,690	26,433	△ 6,743	△ 25.5
8 消防費	829,801	841,277	△ 11,476	△ 1.4
1 消防費	829,801	841,277	△ 11,476	△ 1.4
9 教育費	1,715,388	1,614,448	100,940	6.3
1 教育総務費	307,415	289,315	18,100	6.3
2 小学校費	387,128	402,308	△ 15,180	△ 3.8
3 中学校費	103,826	100,785	3,041	3.0
4 幼稚園費	131,000	132,123	△ 1,123	△ 0.8
5 社会教育費	276,229	248,225	28,004	11.3
6 保健体育費	186,620	138,152	48,468	35.1
7 学校給食費	323,170	303,540	19,630	6.5
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	2,006,334	1,967,013	39,321	2.0
1 公債費	2,006,334	1,967,013	39,321	2.0
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	16,370,000	16,163,148	206,852	1.3

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

11 一般会計 節別経費

(単位：千円，%)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第1節	報酬	342,002	325,460	16,542	5.1
第2節	給料	1,126,358	1,138,428	△ 12,070	△ 1.1
第3節	職員手当等	933,744	903,524	30,220	3.3
第4節	共済費	433,257	428,734	4,523	1.1
第5節	災害補償費	2,000	2,000	0	0.0
第7節	報償費	187,829	178,269	9,560	5.4
第8節	旅費	47,753	47,506	247	0.5
第9節	交際費	2,032	2,070	△ 38	△ 1.8
第10節	需用費	684,813	674,260	10,553	1.6
第11節	役務費	131,961	97,493	34,468	35.4
第12節	委託料	2,323,707	2,265,631	58,076	2.6
第13節	使用料及び賃借料	313,416	319,012	△ 5,596	△ 1.8
第14節	工事請負費	1,225,655	1,030,190	195,465	19.0
第15節	原材料費	42,649	42,609	40	0.1
第16節	公有財産購入費	110,884	255,145	△ 144,261	△ 56.5
第17節	備品購入費	97,880	88,531	9,349	10.6
第18節	負担金補助及び交付金	2,513,283	2,511,813	1,470	0.1
第19節	扶助費	2,480,336	2,498,554	△ 18,218	△ 0.7
第20節	貸付金	10,001	10,001	0	0.0
第21節	補償補填及び賠償金	130,341	152,300	△ 21,959	△ 14.4
第22節	償還金利子及び割引料	2,019,432	1,980,166	39,266	2.0
第23節	投資及び出資金	0	600	△ 600	皆減
第24節	積立金	158,804	137,135	21,669	15.8
第25節	寄附金	10,000	10,000	0	0.0
第26節	公課費	2,627	2,992	△ 365	△ 12.2
第27節	繰出金	1,029,236	1,050,725	△ 21,489	△ 2.0
第29節	予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		16,370,000	16,163,148	206,852	1.3

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通 建設 事業費	災害 復旧 事業費
議 会 費	137,264	17,705		120	943		
総 務 費	1,214,264	832,216	10,572	7,562	237,246	457,513	
民 生 費	259,985	138,446	220	2,858,852	171,859		
衛 生 費	233,709	568,880	54,630	1,592	124,094	3,520	
農林水産業費	181,703	84,455	8,085	1,860	336,156	83,420	
商 工 費	52,543	85,865	1,475	600	45,493	3,000	
土 木 費	169,598	66,320	58,505	1,260	618,468	1,074,397	
消 防 費	82,188	50,355	803	540	692,135	3,780	
教 育 費	489,268	987,727	49,877	15,522	60,673	112,321	
災害復旧費							6
公 債 費							
諸 支 出 金						1	
予 備 費							
合 計	2,820,522	2,831,969	184,167	2,887,908	2,287,067	1,737,952	6

名 称	公債費	積立金	投 資 及 出資金	貸付金	繰出金	予備費	合 計
議 会 費							156,032
総 務 費		152,803					2,912,176
民 生 費				1	1,435,270		4,864,633
衛 生 費							986,425
農林水産業費		6,001					701,680
商 工 費				10,000			198,976
土 木 費							1,988,548
消 防 費							829,801
教 育 費							1,715,388
災害復旧費							6
公 債 費	2,006,334						2,006,334
諸 支 出 金							1
予 備 費						10,000	10,000
合 計	2,006,334	158,804		10,001	1,435,270	10,000	16,370,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 国民健康保険税	1,033,423	1,114,832	△ 81,409
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,278,515	3,279,722	△ 1,207
5 財産収入	60	70	△ 10
6 繰入金	318,984	322,359	△ 3,375
7 繰越金	1	5,000	△ 4,999
8 諸収入	8,014	14,014	△ 6,000
合計	4,639,000	4,736,000	△ 97,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	73,839	81,673	△ 7,834
2 保険給付費	3,189,977	3,196,823	△ 6,846
3 国民健康保険事業費納付金	1,311,000	1,398,819	△ 87,819
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	45,018	39,308	5,710
6 基金積立金	60	70	△ 10
7 諸支出金	9,105	9,306	△ 201
8 予備費	10,000	10,000	0
合計	4,639,000	4,736,000	△ 97,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 保険料	780,580	755,994	24,586
2 使用料及び手数料	10	20	△ 10
3 国庫支出金	844,667	857,526	△ 12,859
4 支払基金交付金	988,210	995,713	△ 7,503
5 県支出金	570,288	572,347	△ 2,059
6 財産収入	166	144	22
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	673,398	732,466	△ 59,068
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	679	1,788	△ 1,109
合計	3,858,000	3,916,000	△ 58,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	92,150	113,595	△ 21,445
2 保険給付費	3,598,906	3,622,372	△ 23,466
3 地域支援事業費	164,634	177,745	△ 13,111
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 基金積立金	166	144	22
6 諸支出金	1,343	1,343	0
7 予備費	800	800	0
合計	3,858,000	3,916,000	△ 58,000

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 サービス収入	4,698	4,398	300
2 繰越金	1	1	0
3 一般会計繰入金	1	1	0
合計	4,700	4,400	300

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 介護サービス費	4,699	4,399	300
2 諸支出金	1	1	0
合計	4,700	4,400	300

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療保険料	316,050	294,316	21,734
2 使用料及び手数料	4	6	△ 2
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	102,604	95,016	7,588
5 諸収入	1,841	1,760	81
6 繰越金	500	901	△ 401
合計	421,000	392,000	29,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療広域連合納付金	418,733	389,435	29,298
2 諸支出金	1,767	1,656	111
3 予備費	500	909	△ 409
合計	421,000	392,000	29,000

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覽)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,288	18	18	27	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開等審査会委員報酬	30	30	3	3	29	総務課
						行政不服審査会委員報酬	45	60	3	3	29	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	142,788	120,540	70	70	31	働き方改革課
	02	01	05	16	行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員報酬	240	240	12	12	35	働き方改革課
						公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	100	100	8	5	36	財政課
	02	01	05	19	地域おこし協力隊事業	会計年度任用職員報酬	5,940	5,925	3	3	36	企画政策課
	02	01	10	14	実践的英語能力育成事業	会計年度任用職員報酬	9,711	9,712	4	4	39	学校教育課
	02	01	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	122	122	3	3	40	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	77	52	3	3	43	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	400	479	4	4	47	総務課
	02	04	02	11	衆議院議員総選挙費	選挙管理委員等報酬	168	0	4	4	47	総務課
						投票立会人等報酬	1,092	0	108	108	47	総務課
						開票立会人等報酬	89	0	10	10	47	総務課
	02	04	03	11	茨城県知事選挙費	選挙管理委員等報酬	168	0	4	4	48	総務課
						投票立会人等報酬	1,380	0	138	138	48	総務課
						開票立会人等報酬	36	0	4	4	48	総務課
	02	04	04	11	行方市長選挙費	選挙管理委員等報酬	137	0	4	4	48	総務課
						投票立会人等報酬	804	0	78	78	48	総務課
						開票立会人等報酬	38	0	4	4	48	総務課
	02	05	02	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	1,582	161	26	26	50	情報政策課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	50	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	60	14	11	51	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	170	170	24	17	52	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	120	120	14	12	56	こども福祉課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	58	こども福祉課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	58	社会福祉課
	04	01	01	13	子育て世代包括支援センター事業	会計年度任用職員報酬	2,867	2,738	8	8	61	健康増進課
	04	01	02	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	729	783	11	11	63	健康増進課
						会計年度任用職員報酬	316	283	4	4	63	健康増進課
04	01	03	12	環境対策事業	環境審議会委員報酬	210	0	15	14	64	環境課	
04	02	01	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	75	150	15	15	66	環境課	
05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	12,555	18,315	19	19	69	農業委員会事務局	
					農地利用最適化推進委員報酬	5,760	0	16	16	69	農業委員会事務局	

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課		
一般会計	05	01	01	12	農業委員会事務費	農業委員候補者選考委員会委員報酬	90	0	7	6	69	農業委員会事務局	
	05	01	03	11	農作物病虫害防除事業	農作物病虫害防除対策協議会委員報酬	105	85	16	13	71	農林水産課	
	05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	225	225	19	15	71	農林水産課	
	07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	65	65	15	13	82	都市建設課	
	07	06	01	11	住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	60	90	8	6	84	都市建設課	
	08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	33,146	33,672	1,450	1,280	86	総務課	
	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	75	20	15	87	総務課	
	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	88	学校教育課	
						教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	88	学校教育課	
	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,906	3,898	36	36	88	学校教育課	
						いじめ問題専門委員会委員報酬	40	40	5	5	88	学校教育課	
						いじめ問題再調査委員会委員報酬	40	40	5	5	88	学校教育課	
	09	01	02	13	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	8,887	8,887	5	5	90	学校教育課	
	09	01	02	14	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	8,157	8,571	5	5	90	学校教育課	
	09	01	02	16	I C T教育推進事業	会計年度任用職員報酬	870	0	1	1	91	学校教育課	
	09	01	02	17	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	60	60	4	4	91	学校教育課	
						会計年度任用職員報酬	25,842	24,791	21	21	91	学校教育課	
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	240	120	20	12	97	生涯学習課	
						会計年度任用職員報酬	3,656	3,656	2	2	97	生涯学習課	
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	150	150	15	15	97	生涯学習課	
	09	05	01	17	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	80	80	15	8	99	生涯学習課	
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	180	190	19	18	100	生涯学習課	
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	15	10	101	生涯学習課	
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	103	生涯学習課	
	09	06	01	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,601	1,532	24	23	103	生涯学習課	
	09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	105	学校教育課	
	国民健康保険特別会計	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	473	473	18	18	129	国保年金課
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	200	500	20	20	161	介護福祉課
03		02	02	11	第1号介護予防支援事業費	会計年度任用職員報酬	11,040	11,100	5	5	166	介護福祉課	
03		04	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	167	介護福祉課	

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 386,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,714,327 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	773,312	567,833		500	35,682	169,297
	高齢者福祉事業	38,001			3,759	5,961	28,281
	児童福祉事業	1,434,622	1,039,289		43,115	61,312	290,906
	母子福祉事業	116,039	42,504		2	12,800	60,733
	生活保護事業	437,325	325,800		2	19,413	92,110
	医療福祉事業	244,286	95,165		45,242	18,083	85,796
	小計	3,043,585	2,070,591		92,620	153,251	727,123
社会 保険	国民健康保険事業	318,983	178,365			24,478	116,140
	介護保険事業	607,649	28,974			100,733	477,942
	後期高齢者医療事業	517,185	76,952		5,761	75,631	358,841
	小計	1,443,817	284,291		5,761	200,842	952,923
保健 衛生	予防接種事業	75,609	1,782		10,000	11,111	52,716
	健康増進事業	58,155	1,840		9,590	8,134	38,591
	地域医療対策事業	63,229			13,000	8,743	41,486
	母子保健事業	29,932	919		6,500	3,919	18,594
	小計	226,925	4,541		39,090	31,907	151,387
合計		4,714,327	2,359,423		137,471	386,000	1,831,433

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきました。

しかし高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、被保険者は減少するものの医療費は増加傾向にあり、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

令和 3 年度の予算編成については、歳入歳出総額 4,639,000 千円(前年伸び率△2.04%)を計上し、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るため、増嵩する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、下記に重きを置いた予算編成を行いました。

(1) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間・脳ドック健診費用の一部助成

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	H30 年 12 月末	R1 年 12 月末	R2 年 12 月末
世 帯 数	6,311 世帯	6,159 世帯	6,063 世帯
被 保 険 者 総 数	11,587 人	11,036 人	10,700 人
(再掲)一般被保険者数	11,528 人	11,030 人	10,700 人
(再掲)退職被保険者数	59 人	6 人	0 人
(再掲)前期高齢者数	4,321 人	4,405 人	4,544 人
介護 2 号被保険者数	4,220 人	3,890 人	3,577 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
医 療 費	3,810,632 千円	3,867,160 千円	3,816,099 千円
被 保 険 者 数	12,606 人	11,918 人	11,398 人
1 人 あ た り	302 千円	324 千円	334 千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】（介護保険事業勘定・サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成12年度に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として40歳以上のすべての人が加入しなければなりません。介護が必要となったときには、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、「第8期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に於いて、令和3年度は、①「感染症や災害への対応力強化」（感染症や災害が発生した場合であっても利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制の構築等）②「自立支援・重度化防止の取組」（ケアマネジメンツの質の向上、リハビリ専門職との連携強化、寝たきり防止・重度化防止の取組等）③「認知症施策の推進」（市民への啓発普及、認知症サポーター養成の推進、相談・支援体制の充実、若年性認知症の人への支援・社会参加支援等）④「地域包括ケアシステムの推進」（高齢者の見守り体制整備、企業との見守り活動協定の連携体制整備、生活支援サービスの充実、看取りへの対応の充実、医療と介護の連携強化等）に取り組んでいきます。

これらを基盤とし、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加を見据え、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の推進を図ってまいります。

令和2年10月末日現在の行方市の第1号被保険者(65歳以上)数は11,897人で前年比103名の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は2,067人で前年比173名の減、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は1,647人で前年より減少となっております。また、市では、直営の地域包括支援センターに加え、令和元年度からは行方市社会福祉協議会への委託により地域包括支援センター麻生を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）による相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防事業など実施して、今後の高齢化社会に対応していきます。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40歳から64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65歳以上の者(第1号被保険者)〕で構成されているため、今後、介護給付費が増加すれば、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の保険料に係る負担の増にもつながっていきます。

令和3年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を780,580千円、支払基金からの交付金を988,210千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を3,598,906千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業を取り組むため、地域支援事業費を164,634千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ3,797,681千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

(単位：人、%)

	H27年10月	H28年10月	H29年10月	H30年10月	R1年10月	R2年10月
第1号被保険者数 (65歳以上)	11,267	11,466	11,591	11,701	11,794	11,897
要介護認定者数	2,062	2,051	2,107	2,146	2,137	2,067
認定率	18.3	17.9	18.2	18.3	18.1	17.4
施設サービス利用者数	433	453	502	555	523	523
在宅サービス利用者数	1,152	1,179	1,148	1,145	1,177	1,124

【後期高齢者医療特別会計の概要】

75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けた際の給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

平成20年4月の制度発足から10年以上が経過し、高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる当医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収はもとより、医療費の伸びの適正化や健康寿命の延伸に資するべく、庁内連携による介護予防事業の実施等を含め、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和3年度予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料223,943千円と普通徴収分保険料現年度分90,319千円、同じく滞納繰越分1,788千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として102,604千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として418,733千円を見込み、歳入歳出総額421,000千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金15,417千円と、医療給付費市町村負担金390,617千円を一般会計に計上してあります。

なお、本市の令和3年度医療給付費負担対象額については、4,687,354千円(前年比1.14%増)を見込んでおり、その負担内訳は、被保険者の保険料が約1割、後期高齢者支援金が約4割、国・県・市町村による公費が約5割となっており、市町村負担額は、負担対象額の12分の1となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		H29.12.31	H30.12.31	R1.12.31	R2.12.31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74才)	男	2,443(130)	2,403(131)	2,438(145)	2,400(146)
	女	3,777(76)	3,746(70)	3,713(74)	3,612(80)
	合計	6,220(206)	6,149(201)	6,151(219)	6,012(226)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

		H29	H30	R1	R2(概算)
医療給付費	負担対象額	4,637,833	4,748,520	4,516,488	4,634,520
	市負担金額	386,486	395,710	376,374	386,210
	前年比伸び率	6.1%	2.4%	△4.9%	2.6%

令和3年度 水道事業会計予算（案）説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支については、水道料金は収入増となるものの、補助金の減少等により前年度と比較して11,723千円を減額し、970,245千円を計上しました。また、資本的支出は、建設改良費の増加などにより前年度と比較して15,024千円を増額し、621,058千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	857,005	851,472	5,533
2. 営業外収益	113,238	130,495	△ 17,257
3. 特別利益	2	1	1
合計	970,245	981,968	△ 11,723

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	775,657	799,758	△ 24,101
2. 営業外費用	74,031	76,969	△ 2,938
3. 特別損失	2	1	1
合計	849,690	876,728	△ 27,038

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	10,000	41,000	△ 31,000
2. 負担金	309,677	280,018	29,659
合計	319,677	321,018	△ 1,341

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	366,619	358,999	7,620
2. 企業債償還金	254,439	247,035	7,404
合計	621,058	606,034	15,024

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,381千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,177千円、減債積立金120,000千円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金 176,204千円で補てんするものとする。）

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	11,864	行方・於下
量水器更改	9,889	矢幡・根小屋・新宮・天掛・籠田・行戸・小幡・玉造甲
配水管布設工事	50,266	耐震化・老朽管更新等（小高・芹沢外）
受託工事	315,895	高速道路及び道路改良工事等に伴う配水管布設替等（粗毛・麻生・石神・青沼・四鹿・新宮・於下・行方・中根・山田・小幡・北高岡・両宿・内宿・長野江・手賀・玉造甲・芹沢）

令和3年度 下水道事業会計予算（案）説明書

下水道は生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質安全に資することを目的とした必要不可欠の施設であります。今後の維持管理や経営のために、管路施設新設及び改修工事・浄化センター改修工事・経営健全化計画に取り組んでいきます。

また、雨水排水事業として、前川用地測量に取り組んでいきます。

下水道事業は企業会計に移行してから2年目となり、予算の収益的収入855,005千円、支出854,271千円。資本的収入389,103千円、支出627,985千円を計上しました。

資本的収支額に対する不足額238,882千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,153千円、当年度分損益勘定留保資金214,729千円で補てんします。

<収益的収入及び支出>

収入（款：下水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	132,163	123,622	8,541
2. 営業外収益	722,838	696,280	26,558
3. 特別利益	4	14,327	△ 14,323
合 計	855,005	834,229	20,776

支出（款：下水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	764,238	735,820	28,418
2. 営業外費用	87,029	90,869	△ 3,840
3. 特別損失	4	7,140	△ 7,136
4. 予備費	3,000	400	2,600
合 計	854,271	834,229	20,042

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	170,400	128,200	42,200
2. 負担金及び分担金	13,389	11,727	1,662
3. 国庫補助金	52,416	43,308	9,108
4. 県庫補助金	28,243	24,973	3,270
5. 他会計補助金	114,655	91,684	22,971
6. 基金繰入金	10,000	23,727	△ 13,727
合 計	389,103	323,619	65,484

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	252,374	189,729	62,645
2. 基金積立金	16,633	13,370	3,263
3. 企業債償還金	358,978	355,267	3,711
合 計	627,985	558,366	69,619

<主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
経営健全化計画策定業務	6,006	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し中長期の経営の基本計画である経営戦略を策定する。(流域・特環)
浄化センター改修工事	6,600	玉造浄化センター長寿命化改修工事（砂ろ過棟）
全体計画見直し業務	18,370	霞ヶ浦流域総計画による流域・特環の全体計画見直し業務
汚水管布設工事	48,400	新設(手賀地内)及び耐震化(麻生地内)管渠工事
雨水排水用地測量	8,580	前川雨水排水用地測量（粗毛・富田地内）
浄化槽設置工事	93,775	新設浄化槽設置工事